

特集 災害に強い社会をめざして—最新の取り組みから学ぶ

02

小さな声の人たちと

共に進める優しいまちづくり

小田巻 友子 (立命館大学経済学部 准教授)



一般社団法人お互いさま・まびラボ副代表 / NPO 法人岡山マインド「こころ」代表の多田伸志氏取材風景

はじめに

2018年7月の西日本豪雨では、「晴れの国」と呼ばれ雨量や災害が少ないとされる岡山県全域でも記録的な雨量が観測され、堤防の決壊、越水や護岸の崩壊が発生した¹⁾。被害は小田川が氾濫した倉敷市に集中しており、西北部に位置する人口22,797人(2018年6月末現在)の真備町は、7月7日未明から明け方にかけて水が一気に流れ込み、甚大な浸水被害、人的被害が発生した。

発災後は人口の半数近くが転出し、仮設住宅や「みなし仮設」と呼ばれる賃貸住宅での生活を余儀なくされたものの²⁾、被災から5年後には、発災以前の人口の約9割(2023年6月末現在)が町に戻ってきた。復興を支えたのは、全国から駆け付けた消防・警察・自衛隊、ボランティア、そして被災した真備町の住民自身である。真備町は、障害を抱えていたり、対話が苦手だったりする声の小さな人たちを大切にしながら、小さな声³⁾の人たちと共に復興に向けて歩んできた。本稿では、被災したからこそできるまちづくりとはなにか、真備町の経験から学んでいきたい。



7月9日10時19分時点の倉敷市真備町有井上空(出所)岡山県(2020),pp.6-7。



7月7日午後時点の倉敷市真備有井。家屋が2階まで浸水している。(出所)岡山県(2020),pp.10-11。

真備連絡会からお互いさまセンター、そしてまびラボへ

真備連絡会は、真備町の医療・高齢・障害・児童福祉・行政・支援団体・当事者が参加する任意の団体である。被災以前の2014年から地域包括ケアシステムを見据えて集い始めた会が、被災後のまちづくりの軸として機能した。真備連絡会では被災直後から対話を重ね、被災から約4か月後の11月1日には、「お互いさまセンター まび」(以下、お互いさまセンターと記す。)が開所する。

被災後、自宅が水につかり住めなくなった人たちは、町外のみなし仮設住宅に入居することを余儀なくされた。しかし、自宅の片づけや通院などで度々真備町に戻る必要がある。そこで、被災後の住民ニーズとして「まずは足がある」となり、お互いさまセンターで開始したのが「移動支援」と「生活支援」である。特徴的なのは、お互いさまセンターでは支援者も利用者も共に被災者である点である。支援者は市外にいる一人暮らしの高齢者のところへ行き、通院や買い物のための足になったり、役場の手続きに同行したり、住宅の片づけを手伝ったりする。利用の対象者は障害者、高

齢者、子育てで支援が必要な人やその家族、真備町で困っている人である。これまでに移動支援：のべ5,798件、生活支援：のべ827件の依頼に対応してきた。しかし、被災から4年経った2022年には、自宅の復旧や災害公営住宅に入居する形で多くの町民が真備町に戻ってきた。そのため、お互いさまセンターは2022年の4月末にその看板を下ろした。ただし、公には看板を下ろしたものの、気になる人の困りごとに協力してほしいという専門職からの依頼は、今でもお互いさまセンターに届く仕組みになっており、完全にその役割を終えたわけではない。

さらに、2019年には真備連絡会で集まった声を行動に移すための法人として、福祉と災害を研究(ラボ)するまちづくり会社、「一般社団法人お互いさま・まびラボ」(以下、まびラボと記す。)が設立される。まびラボの代表は放課後等デイサービス「ホハル」の子どもたちである。まびラボの設立総会に参加していた子どもたちが、代表理事を決める場で、「はいっ!」と元気よく立候補してしまったのである⁴⁾。そして沸き起こる暖かい拍手。このエピソードに象徴されるように、まびラボは小さな声の人たちを先頭に、小さな声の人たちと一緒に考えながら町を作っていくことこそが、長い時間がかかっても災害に強い町をつくと信じている。



お互いさまセンターの活動風景
(出所)まびラボ提供。

災害の記録と記憶を地域や世代を超えてどう活かしていくのか

まびラボで次に取り組み始めたのが、被災の記録集の作成と配布である。被災5年目に作成されたノウハウ本『雨のちどうする? : ピンチのときの7つの心得 西日本豪雨からの知恵』(以下、『雨のちどうする?』と記す。)はWeb上で閲覧できるほか、被災3年目に作成された真備町の福祉事業者の記録集である『川と暮らす: いまは離れていても、ずっと遠くにいても…西日本豪雨災害 真備町 福祉事業者の記録』(以下、『川と暮らす』と記す。)とセットで郵送や手渡しでの配布が始まっている。

『雨のちどうする?』は絵をベースに易しい言葉遣いで、豪雨災害時の7つの心得についてまとめられている。ほっとする絵柄と色遣いに加えて、文中の全ての漢字にふりがながふられているため、子どもも読みやすく、それでいて被災時に何が大切なのか大人もハッと気づかされる内容になっている。本書は、①にげる、②片づける、③つかれる、④休む、⑤話す、⑥伝える、⑦それから、の7つの章から構成されている。例えば、「休む」の章では、困難を経験した者同士で集い、一緒に食べ、歌い、泣き、笑うことが大事だと読者に語り掛ける。「話す」の章では、被災時や被災後に我慢していたことを少しずつ話せる語りの場の必要性が記されている。実際に真備町で起こった出来事や活動をもとに、各章において「被災地からのワンポイントアドバイス」もまとめられており、「話す」の章では、改めて町を歩くことで復興の芽吹きを見つけられるかもしれないと勧めている。



『雨のちどうする?』から、⑤話す
(出所) 一般社団法人お互いさま・まびラボ
(2023), pp.23-24。

マイ・タイムラインづくり

被災後の5年間、真備町では、国土交通省の出先機関として高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所(以下、河川事務所と記す。)が小田川の付替え工事や河道の掘削等、復興に向けた河川の整備を担った。注目すべきは、河川事務所と被災した真備町民との協働が各所で見られた点である。

その協働の1つが要配慮者のマイ・タイムラインづくりである。マイ・タイムラインとは、台風等の接近による大雨によって河川の水位が上昇する時に、自分がいつ何をするのか、あらかじめ時系列的に整理しておく防災行動計画のことである⁵⁾。とりわけ、高齢者や障害者、乳幼児等の特に配慮を要する人(要配慮者)は「いつ、誰と、どこへ、どうやって逃げるか」を一人で決めることは難しい。そのため、マイ・タイムラインの作成に当たっては、要配慮者を支える人たちが関わるが必要となる。

さらに、要配慮者のマイ・タイムラインをつくるということは、要配慮者以外の町の全員のマイ・タイムラインを作ることにつながっていく。いつ、誰が、弱者になるかは誰にも分からない。日常的にお互いに声を掛けあい、気にし合い、災害時にどうやって逃げるかを話し合うことが真備町で

は被災後取り組まれてきた。

現在、真備町民が出演するマイ・タイムラインづくりにつながるまでの体験劇が Youtube (https://www.youtube.com/watch?v=jCG_SrOeV30) で公開されている。被災した住民の実体験と想いを元に、住民と河川事務所とが協働して作成したものである。その動画内でも描かれているが、マイ・タイムラインができたならそこで終わりではない。「マイ・タイムラインを作ろうよ」という声掛けをきっかけとして人が集まり、孤立していた人の所へ近所の人や民生委員、介護事業者など、誰かが入っていくことができる。医療や福祉ではなく、「防災」という旗印であれば、より多様な人が関わり合うことができる。そのような地域の関係づくりのためのツールとして、



マイ・タイムラインづくりにつながるまでの体験劇 (出所) 国土交通省中国地方整備局高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所「地域をつなぐ 要配慮者マイ・タイムライン~逃げ遅れゼロを目指して~」。

マイ・タイムラインづくりは機能しているのである。

逃げ場所づくり

要配慮者にとって特に逃げる際のハードルとなるのが、「どこへ逃げるか」である。真備町では、直接的な水害で51名(災害関連死を除く)の命が失われ、その内の42名が要配慮者⁶⁾であった。死者の中には、水位が徐々に上がる中、逃げようと思えば逃げられたのに、逃げなかった者もいる。

まびラボ副代表の多田伸志氏は被災時に真備町で起きたことを次のように回想する。「寝たきりのわしが中学校の体育館へ逃げたら、誰がわしのおしめを替えるんだろうと。みんなの前で、そがいな迷惑かけるぐらいじゃったら、わしはここに残るとか言うて、じいさんが動かんのやったら、ばあさんも私も残ると言っ。こんな人たちがやっぱり水にのまれていくんです。引きこもったり、閉じこもったり、普段から孤立してる人たちは、大勢の人が逃げるような指定の避難所なんか行けないし、もとから逃げるといふことさえも考えてない。彼らは逃げ場所も分からない。そんな中で、幼い子どもを育てていた知的障害の

マイ・タイムラインの作成シート (出所) 国土交通省中国地方整備局高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所、「『マイ・タイムライン』をつくってみよう!!」

あるシングルマザーが、相談支援の人たちが、危ないから早く逃げろって、あそこの小学校が避難所になってるから逃げろって言うんだけど、場所が分からないんですよ。そのまま家に残ってしまっ、親子共々水にのまれてしまう、こういう失敗を私たちはたくさんしたんです。」

被災後、真備連絡会では同じ災禍を繰り返さないようにと、マイ・タイムラインづくりと並行して、要配慮者も安心して逃げられる、逃げ場所（民間一時避難場所）づくりにも取り組んでいった。具体的には、身体障害の人は、総合病院であるまび記念病院へ逃げる。高齢者は、特養が併設しているデイサービス棟へ逃げる。精神障害の人は、精神科の病院であるまび病院へ逃げる。多動の子どもやおむつ替えなどが必要な人は老健施設であるライフタウンまびの個室へ逃げるというように、施設側の協力も得ながら真備町のローカルルールがつけられていった。残念ながらコロナ禍を経て、一旦つくられたローカルルールは振出しに戻された。しかし、毎年出水期を前に、住民と真備連絡会をはじめとする民間事業者、行政が協力しながら要配慮者が一時避難できる体制を進めている。

小さな声の人の 優しいまちづくり

被災から1ヶ月半後の8月25日、離れ離れになった町の人たちが一堂に会する場として「地ビールと音楽の夕べ」(のちに「まちコン」と改名)が開かれる。主催したのはNPO法人岡山マインド「こころ」の精神障害をもつ当事者たちと町の有志だった。第1回目となった8月は300人、9月は400人、10月には700人もの人々が集

まり、一緒に飲んで食べて、歌を歌い、真備町への思いを共有した。その後も会は毎月開催され、精神障害のある当事者が、会場づくりから地ビールのサービング、子どもたちの遊ぶコーナーなどを担い、町の人たちと一緒に「帰ってきてください」というメッセージを送り続けた。

離れ離れに暮らす真備町の人たちの思いをつなごうと、次に始まったのが「数珠つなぎプロジェクト」である。プロジェクトでは、精神障害の当事者である矢吹顕孝氏と研究者の石塚裕子氏が数珠つなぎのように次の人を紹介してもらいながら、被災時の経験を聴き取りに回っていった。聴き取りをした人の中には、当事者を前にして「卵焼きをつくるときにフライパンに卵が広がっていく様子が水害を思い起こさせて怖かった⁷⁾」と、それまでは自分の胸にだけ隠していた思いを初めて吐露できたと話す方もいた。そのような当事者との対話の重要性から、「小さな声」の経験を語る会として2019年12月20日に語り部「七夕会」が開催された。七夕会では、被災をまぬがれた参加者の一人が、被災後に目の前の人々が苦しんでいる中で自分の家が残ったことがむしろ苦しかった、との思いを打ち明けた。被災後は誰もが様々な我慢をしいられ、



地ビールと音楽の夕べ
(出所) まびラボ提供。

とにかく必死で頑張らざるを得ない。障害を抱えた当事者の「私たちもこんな苦勞をしながら何とか生きてるよ」という姿が、自分が弱音を吐いてはいけなと、凝り固まった人たちの気持ちを解きほぐし、「私もね…実は」と言いたくなる、弱さの共有を可能にするのである。このように、人の心を解きほぐしていくことができるのも、小さな声の人たちのなせることであり、まびラボの目指す多様性のある優しいまちづくりにつながっていく。

まびラボと真備町のこれから

まびラボのこれまでの取り組みとしては、お互いさまセンターに代表されるような被災後の要配慮者の支援が第1フェーズに位置づけられる。現在は第2フェーズとして、冊子『川と暮らす』や『雨のちどうする?』などの被災の記録や伝承に取り組みをシフトさせている。そして、今後の取り組みとして第3フェーズに位置づけられるのが、人の賑わいを取り戻す試みである。

まびラボの事務局が置かれている NPO 法人マインド「こころ」の作業所がある箭田エリアには、県内最大の特別支援学校である岡山県立倉敷まきび支援学校、昼間定時制高校である倉敷市立真備綾南高等学校、看護小規模多機能型居宅介護の「ぶどうの家真備」、放課後等デイサービス「ホハル」、24時間全開放病棟の精神科病院「まきび病院」など、医療・福祉・教育資源が集中しており、ほかにも多様な民間事業所が存在している。さらに、現在、小田川で一番大きく切れた堤防の部分が広く埋め立てられ、復興防災公園として「まびふれあい公園」が2024年7月に完工予定である。

多田氏はこうした地域・社会資源を活

かしつつ、被災後の機運をまちづくりのチャンスに変えたいと次のように述べる。「災害を受けたときってみんな苦勞するでしょ。町の機能が全滅するわけです。グランドピアノ2台持ってる人も、生活保護の人も、同じように大切な物を失うわけです。もちろん復旧のスピードは、お金持ってる人のほうが早いけれど。だけど、自然が全部、ぶわーっとブルドーザーでならしてくれたところから、もう1回新しいまちづくりするチャンスなんです。そのときに、『地ビールと音楽の夕べ』とか、精神障害のみんなが、支援される立場の人たちが、逆に町の皆さんに、『帰ってきてください』とずっと頑張ってるビールを振る舞い続けた。そのことが今、町の皆さんのなかで『ありがとうの貯金』として残ってるんですよ。そういう町は、いろんな多様な人たちを受け入れる素地がいずれの町よりも高いと思います。」

このように、まびラボが目指しているのは、単に被災前の町の姿を取り戻すことではない。再建から一歩進んで、自らが抱えているものを隠し立てせず暮らせる、被災した住民も被災していない移住者も受け入れていく、そんな多様性のある新しい町の姿である。

おわりに

災害が発生すると行政が先頭に立って住民を助けてくれる、誰しものがそのようなイメージを持ちがちである。しかし、真備町では、本稿で紹介したお互いさまセンター以外にも、訪問看護ステーションによる地域サロンや被災者が寄り合えるような小さなカフェが開かれるなど、民間事業者による支援や住民同士の助け合いの和が広がっ

た⁸⁾。被災後のまちづくりでは、マイ・タイムラインづくりをはじめとして、住民同士が互いに声を掛け合い、「助けて」と安心して言える体制を構築していった。「高齢だから、障害があるから、子どもだから、彼らは支援される人」と固定化するのではなく、そのような小さな声の人たちが町の中で役割をもって活動し、自分たちのことを決める話し合いに対等に参画する。まびラボに集う仲間たちは、時として大きな声にかき消されがちな小さな声を聞き逃さず、どんな試みも小さな声から始めることを心掛けてきた。その積み重ねが現在の真備町のような多様な人たちを受け入れる土壌をかたちづくっているのではないだろうか。

【謝辞】

本稿の執筆にあたり、一般社団法人お互いさま・まびラボ副代表 /NPO 法人岡山マインド「こころ」代表の多田伸志氏に取材をお受けいただきました。貴重な機会と資料をご提供いただいたことに、心より感謝申し上げます。

参考文献

- 一般社団法人お互いさま・まびラボ (2020) 『川と暮らす：いまは離れていても、ずっと遠くにいても… 西日本豪雨災害 真備町福祉事業者の記録』
- 一般社団法人お互いさま・まびラボ (2023) 『雨のちどうする？：ピンチのときの7つの心得 西日本豪雨からの知恵』
- 国土交通省, <https://www.mlit.go.jp/index.html>, 参照日：2024年5月27日。
- 国土交通省中国地方整備局高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所, <https://www.cgr.mlit.go.jp/takaoda/>, 参照日：2024年5月27日。
- 倉敷市公式ホームページ, 支所別人口 (毎月更

新), <https://www.city.kurashiki.okayama.jp/4689.htm>, 参照日：2024年5月27日。

岡山県 (2020) 「平成30年7月豪雨災害記録誌」, <https://www.pref.okayama.jp/page/653529.html>, 参照日：2024年5月27日。

注

- 1) 岡山県 (2020), 第2章第3節。
- 2) 一般社団法人お互いさま・まびラボ (2020), p.9。
- 3) まびラボでは、高齢者、障害者、子ども、生きづらさを抱えている人、日本に来て間もない外国人など、有事には周囲の支援が必要であり、時として元気な大人の「大きな声」にかき消されてしまいがちな人々の声を「小さな声」と総称している。
- 4) 一般社団法人お互いさま・まびラボ (2020), p.24。
- 5) 国土交通省, マイ・タイムライン。
- 6) 一般社団法人お互いさま・まびラボ (2020), p.7。
- 7) 一般社団法人お互いさま・まびラボ (2020), p.43。
- 8) 一般社団法人お互いさま・まびラボ (2023), p.17。